

# 第55期報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



**コンドータック株式会社**

インターネットホームページ <http://www.kondotec.co.jp>

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、ここに当社第55期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の営業の概況と決算につきましてご報告申しあげます。

よろしくご高覧賜りますようお願い申しあげます。

平成19年6月

代表取締役会長 近藤純位

代表取締役社長 菅原 昭

## 営業の概況

### 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は引き続き増加し、雇用環境の改善や個人消費も持ち直し、景気は緩やかな回復が続いており安定して推移いたしました。

当社の関連業界におきましても、政府建設投資は総じて低調に推移したものの、民間建設投資は企業収益の改善や需要の増加などを受けて底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、工場・店舗・物流施設向け資材や災害復旧向け資材が堅調に推移し、売上高は順調に伸展いたしました。

また、四つの重点施策「自社製品の拡販」「輸入商材の拡販」「開発商材の拡販」「新規販売先の開拓」の実行と「環境関連」「街路・緑化関連」「産業廃棄物関連」など新業種への積極的な販売活動も継続して行い、従来の営業部を東・西日本営業部に分割し、営業店指導の強化をはじめ、情報の共有化、効率的な営業展開を行いました。

この結果、売上高は製品が6,384百万円（前事業年度比6.1%増）、商品が23,852百万円（同7.2%増）となり、合計で30,237百万円（同6.9%増）と増収になりました。

利益につきましては、化成商品のコストアップ、廉価な輸入品の台頭などで価格競争が一層厳しくなりました。当社では、原材料及び商品仕入価格の上昇には販売価格の改定を行うだけでなく、市場動向に迅速に対応した仕入価格交渉を行いました結果、売上総利益率は上半期の22.9%から下半期は23.1%と0.2ポイント上昇したものの、通期では23.0%で前事業年度比0.5ポイント低下いたしました。販売費及び一般管理費においては経費の削減に努めましたが、新規出店や滋賀工場要員の採用などにより人件費は増加し、4,979百万円（同6.6%増）となりました。

この結果、営業利益は1,980百万円（同0.6%増）、経常利益は2,008百万円（同2.4%増）、当期純利益は1,119百万円（同9.9%増）と増益になり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高を更新いたしました。

---

## 今後の見通し

---

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速、IT関連の在庫調整など懸念される材料があるものの、企業収益や設備投資は引き続き堅調さを保ち、雇用環境の改善や消費の増加などにより、景気の減速は軽微なものにとどまり緩やかな景気回復の傾向は続いていくものと予想されます。

当社の関連業界におきましても、引き続き政府建設投資は総じて低調に推移するものの、民間建設投資は企業収益の改善や需要の増加などを受けて底堅く推移するものと予想しております。

このような状況のもと、当社は受注競争、価格競争に耐えうるようにコスト競争力を高め、四つの重点施策の実行、新業種やホームセンターへの積極的な販売活動、電子商取引の研究を進めるとともに、販売拡充を図るため継続的に販売拠点の出店を考えております。また、滋賀県蒲生郡に建設した滋賀工場を平成19年5月に本格稼働させ、札幌、関東、滋賀、九州の国内4工場体制が整い、製品の供給量の強化、需要増への対応及び生産効率の向上を推し進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 品目別売上高

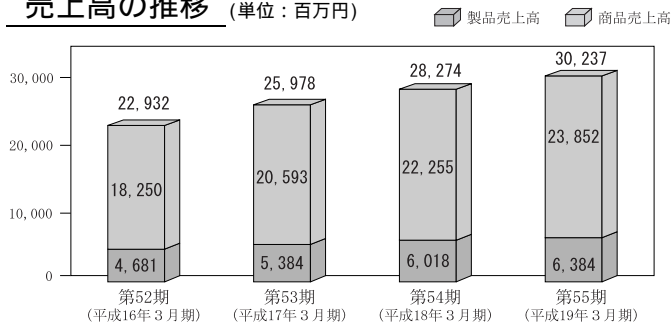
品目別		前事業年度 (平成18年3月期)		当事業年度 (平成19年3月期)		前 年 増 減	事 業 比 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
製 品	ターナバックル等	3,051	10.8	3,170	10.5	3.9	%
	チェーン	615	2.2	642	2.1	4.4	%
	建設資材	1,560	5.5	1,641	5.4	5.2	%
	ネジ関連品	586	2.1	721	2.4	23.0	%
	その他	203	0.7	207	0.7	1.7	%
	小 計	6,018	21.3	6,384	21.1	6.1	%
商 品	金物類	2,808	9.9	3,000	9.9	6.8	%
	チェーン	465	1.7	528	1.8	13.6	%
	ワイヤロープ	2,079	7.4	2,146	7.1	3.2	%
	建設資材	10,836	38.3	11,688	38.7	7.9	%
	鋏 螺	4,529	16.0	4,760	15.7	5.1	%
	その他	1,536	5.4	1,728	5.7	12.5	%
小 計	22,255	78.7	23,852	78.9	7.2	%	
合 計		28,274	100.0	30,237	100.0	6.9	%

## 財産及び損益の状況の推移

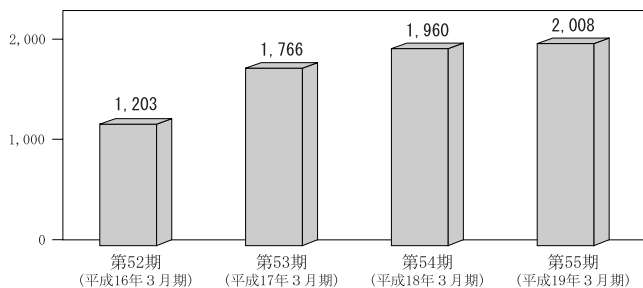
区 分	第52期 (平成16年3月期)	第53期 (平成17年3月期)	第54期 (平成18年3月期)	第55期 (当事業年度) (平成19年3月期)
売 上 高	千円 22,932,447	千円 25,978,262	千円 28,274,185	千円 30,237,152
経 常 利 益	千円 1,203,528	千円 1,766,300	千円 1,960,963	千円 2,008,509
当 期 純 利 益	千円 657,545	千円 1,032,265	千円 1,018,372	千円 1,119,526
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	45円08銭	74円88銭	75円34銭	88円81銭
総 資 産	千円 19,638,136	千円 21,452,702	千円 21,305,392	千円 23,122,809
純 資 産	千円 11,027,703	千円 11,454,340	千円 11,293,014	千円 12,110,999
1 株 当 た り 純 資 産	803円66銭	872円52銭	886円69銭	964円11銭

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数は、いずれも自己株式を控除して算出しております。

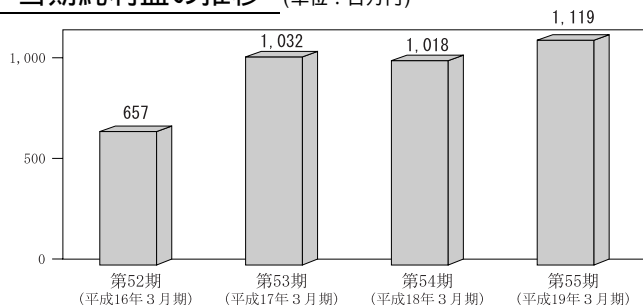
## 売上高の推移 (単位：百万円)



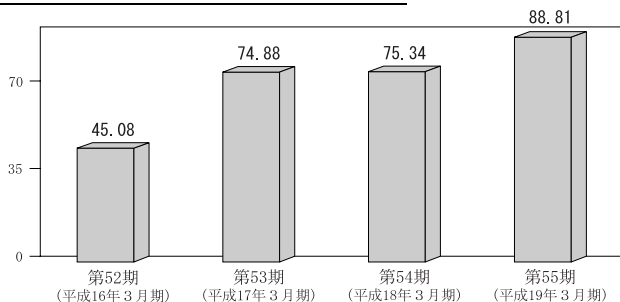
## 経常利益の推移 (単位：百万円)



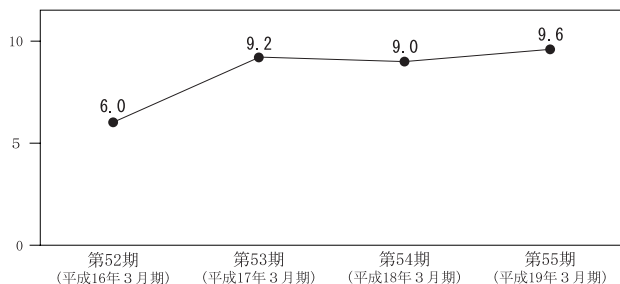
## 当期純利益の推移 (単位：百万円)



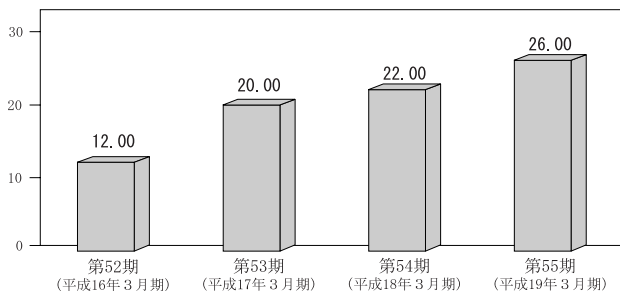
## 1株当たり当期純利益の推移 (単位：円)



## 自己資本当期純利益率の推移 (単位：%)



## 1株当たり配当金の推移 (単位：円)



- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、当期純利益を期中平均発行済株式総数で除して算出しております。  
2. 第53期の1株当たり配当金は、株式上場10周年記念配当4円を含んでおります。

# 決算の状況

## 貸借対照表

科目	期別	当事業年度 (平成19年3月31日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
		千円	千円
(資産の部)			
流動資産		14,113,655	13,625,992
現金及び預金		1,775,807	2,867,963
受取手形		5,680,140	4,851,071
売掛金		3,935,577	3,523,453
商品		1,475,906	1,344,751
製品		507,320	452,713
原材料		323,780	206,581
仕掛品		91,489	73,486
貯蔵品		28,308	30,320
繰延税金資産		242,862	225,678
その他の流動資産		79,385	83,469
貸倒引当金		26,924	33,498
固定資産		9,009,154	7,679,399
有形固定資産		7,554,951	6,411,959
建物		1,798,367	1,667,543
構築物		69,755	58,750
機械及び装置		527,854	478,086
車両運搬具		24,333	26,109
工具器具及び備品		117,746	106,924
土地		4,804,047	3,974,904
建設仮勘定		190,804	85,515
その他の有形固定資産		22,042	14,124
無形固定資産		34,395	36,835
ソフトウェア		12,056	15,568
電話加入権等		22,339	21,267
投資その他の資産		1,419,807	1,230,604
投資有価証券		1,255,974	916,350
出資金		34,115	38,170
従業員長期貸付金		338	987
繰延税金資産			100,642
長期差入保証金		123,338	166,002
その他の投資等		64,895	53,491
貸倒引当金		58,855	45,038
資産合計		23,122,809	21,305,392

科 目	期 別	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
		(平成19年 3月31日現在)	(平成18年 3月31日現在)
		千円	千円
(負債の部)			
流 動 負 債		9,423,370	8,484,740
支 払 手 形		6,306,597	5,678,657
買 掛 金		1,636,270	1,463,485
未 払 金		72,139	34,377
未 払 費 用		318,241	298,144
未 払 法 人 税		457,948	466,826
未 払 消 費 税		55,250	83,018
未 賞 与 引 当 金		408,400	378,747
そ の 他 の 流 動 負 債		168,521	81,482
固 定 負 債		1,588,439	1,527,637
長 期 未 払 金		290,658	291,731
繰 上 償 還 金		106,098	
土 地 再 評 価 差 額 金		237,549	237,549
退 職 給 付 引 当 金		954,133	998,357
負 債 合 計		11,011,810	10,012,377
(資本の部)			
資 本			2,328,100
資 本 剰 余 金			2,096,170
資 本 準 備 金			2,096,170
利 益 剰 余 金			8,629,703
利 益 準 備 金			216,694
利 任 意 積 立 金			7,399,922
圧 縮 記 帳 積 立 金			189,922
当 期 未 処 分 利 益			7,210,000
土 地 再 評 価 差 額 金			1,013,086
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金			1,569,175
自 己 株 式			516,027
資 本 合 計			707,812
資 本 合 計			11,293,014
負 債 ・ 資 本 合 計			21,305,392
(純資産の部)			
株 主 資 本		12,962,787	
資 本 剰 余 金		2,328,100	
資 本 準 備 金		2,096,170	
資 本 準 備 金		2,096,170	
利 益 剰 余 金		9,388,390	
利 益 準 備 金		216,694	
そ の 他 の 利 益 剰 余 金		9,171,695	
圧 縮 記 帳 積 立 金		205,496	
別 途 積 立 金		7,610,000	
繰 上 償 還 金		1,356,198	
自 己 株 式		849,872	
評 価 ・ 換 算 差 額 等		851,788	
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金		718,103	
繰 上 償 還 損 益		717	
土 地 再 評 価 差 額 金		1,569,175	
純 資 産 合 計		12,110,999	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		23,122,809	



## 損益計算書

科 目	期 別	当 事 業 年 度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前 事 業 年 度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高		30,237,152 千円	28,274,185 千円
売 上 原 価		23,277,045	21,632,543
売 上 総 利 益		6,960,106	6,641,642
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,979,947	4,672,329
営 業 利 益		1,980,159	1,969,312
営 業 外 収 益		77,616	33,927
受 取 利 息 配 当 金		3,516	2,520
仕 入 割 引		20,275	19,574
補 助 金 収 入		34,806	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		19,018	11,831
営 業 外 費 用		49,267	42,276
売 上 割 引		36,392	34,218
そ の 他 の 営 業 外 費 用		12,874	8,057
経 常 利 益		2,008,509	1,960,963
特 別 利 益		390	21,677
固 定 資 産 売 却 益			17,301
固 定 資 産 処 分 益		390	
投 資 有 価 証 券 売 却 益			4,376
特 別 損 失		7,572	218,769
固 定 資 産 処 分 損		3,517	82,054
減 損 損 失			136,715
出 資 金 評 価 損		4,054	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,001,326	1,763,871
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		829,303	773,900
法 人 税 等 調 整 額		52,496	28,400
当 期 純 利 益		1,119,526	1,018,372
前 期 繰 越 利 益			741,647
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額			11,986
中 間 配 当 額			129,544
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額			629,375
当 期 未 処 分 利 益			1,013,086

# 株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	2,328,100	2,096,170	216,694	189,922	7,210,000	1,013,086	8,629,703	707,812	12,346,161
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当						315,840	315,840		315,840
取締役賞与金(注)1						45,000	45,000		45,000
圧縮記帳積立金の取崩(注)2				5,135		5,135			
圧縮記帳積立金の積立(注)2				20,709		20,709			
別途積立金の積立(注)1					400,000	400,000			
当期純利益						1,119,526	1,119,526		1,119,526
自己株式の取得								142,060	142,060
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計				15,574	400,000	343,111	758,686	142,060	616,626
平成19年3月31日残高	2,328,100	2,096,170	216,694	205,496	7,610,000	1,356,198	9,388,390	849,872	12,962,787

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	516,027		1,569,175	1,053,147	11,293,014
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当					315,840
取締役賞与金(注)1					45,000
圧縮記帳積立金の取崩(注)2					
圧縮記帳積立金の積立(注)2					
別途積立金の積立(注)1					
当期純利益					1,119,526
自己株式の取得					142,060
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	202,076	717		201,358	201,358
当事業年度中の変動額合計	202,076	717		201,358	817,984
平成19年3月31日残高	718,103	717	1,569,175	851,788	12,110,999

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び当事業年度中の決算処理によるものであります。

## 〔 個別注記表 〕

### 重要な会計方針

#### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法による処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

商品・原材料…… 移動平均法による原価法  
(一部商品は総平均法による原価法)

製品・仕掛品…… 総平均法による原価法

貯蔵品…… 最終仕入原価法

#### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)…… 定額法

建物(建物附属設備を除く)以外…… 定率法

##### (2) 無形固定資産…… 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

##### (3) 長期前払費用…… 均等償却

##### (4) 少額減価償却資産…… 均等償却

#### 3. 重要な引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれの発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、執行役員については、執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金に含めて計上しております。

#### 4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 〔会計方針の変更〕

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来資本の部の合計に相当する金額は12,111,716千円であります。

# 会社の概況

(平成19年3月31日現在)

【商 号】	コンドテック株式会社
【英 文 商 号】	KONDOTEC INC.
【設 立 年 月 日】	昭和28年1月14日
【資 本 金】	23億2,810万円
【従 業 員 数】	546名

## 【主要な事業内容】

当社は、土木用・建設用・荷役用・船舶用金物、鋼材、溶接資材及び鋸螺の製造販売並びに輸出入を主な事業とし、当社の製造、販売する主要な製品・商品は次のとおりであります。

品 目	主 要 な 製 品 ・ 商 品
建 設 資 材	仮設足場、当板・本体、丸セパレーター、Uクリップ、アンカーインサート、建設板物、現場用品、河川・港湾土木資材、コンテナバック
金 物 類	ターンバックル、ブレース、シャックル、ワイヤクリップ、ロープ附属品、ウインチ・ブロック類
ワイヤロープ	JISロープ、加工ロープ、繊維ロープ、ベルトスリング、モッコ、鋼より線
鋸 螺	ハイテンションボルト、ボルトナット類、アンカーボルト、Zマーク金物、Cマーク金物
チ ェ ー ン	足場吊りチェーン、ステンレスチェーン、強力チェーン、各種リンクチェーン、チェーンスリング
そ の 他	機械工具、施工用品、環境関連資材、街路・緑化資材

### (注) 主な許認可

- ・建設業許可番号 大阪府知事許可（般 - 18）第126345号  
建設業許可業種 とび・土工工事業

#### (九州工場)

- ・ISO9001認証取得（財団法人日本品質保証機構、認証番号JQA-QM4017）
- ・日本工業規格（JIS）表示許可工場（財団法人日本品質保証機構、認証番号JQ0806004、許可品目A5540・A5541・A5542）
- ・社団法人仮設工業会、つりチェーン部門認定基準合格（認定番号0609-01601-22・0609-01601-41）
- ・日本鋼構造協会規格（JSS）建築構造用アンカーボルト製作認定工場（社団法人日本鋼構造協会、認定番号AF13022・AF14006、認定品目JSS 13・JSS 14）

#### (関東工場)

- ・ISO9001認証取得（財団法人日本規格協会、認証番号JSAQ1230）
- ・日本工業規格（JIS）表示許可工場（経済産業省、許可番号396002、許可品目A5540・A5542）
- ・日本鋼構造協会規格（JSS）建築構造用アンカーボルト製作認定工場（社団法人日本鋼構造協会、認定番号AF13021・AF14005、認定品目JSS 13・JSS 14）

## 株式の状況 (平成19年3月31日現在)

- |             |             |
|-------------|-------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 30,000,000株 |
| 2. 発行済株式の総数 | 13,528,500株 |
| 3. 株主数      | 1,930名      |
| 4. 単元株式数    | 100株        |
| 5. 大株主      |             |

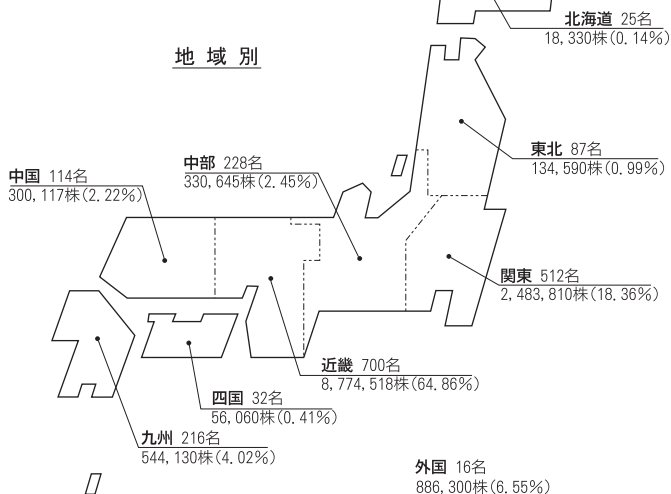
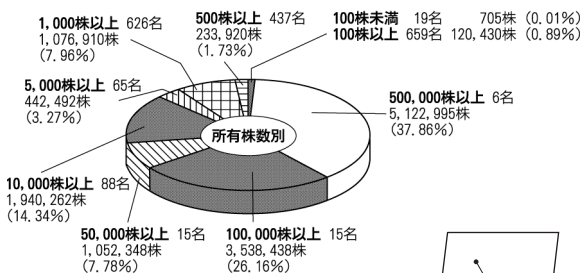
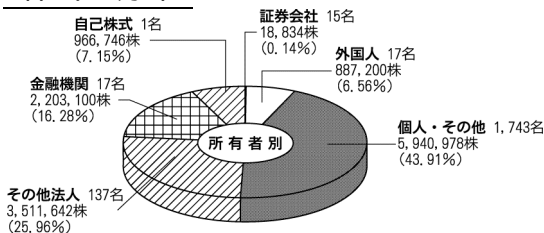
株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
(有) 藤 和 興 産	1,507 <small>千株</small>	12.00 <small>%</small>
近 藤 純 位	835	6.65
近 藤 勝 彦	660	5.26
大阪中小企業投資育成(株)	643	5.12
コンドーテック社員持株会	509	4.06
近 藤 延 滋	385	3.07
(株) 三菱東京UFJ銀行	376	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	372	2.96
近 藤 雅 英	332	2.65
(株) 近 畿 大 阪 銀 行	314	2.50

- (注) 1. 当社は自己株式966,746株を保有しておりますが、上記には含めておりません。
2. 出資比率は自己株式(966,746株)を除いて算出しております。
3. 野村ホールディングス(株)及びその関係会社である他の2社から、平成17年6月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主」では考慮しておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	保有株式数	保有株式数割合
野村ホールディングス(株)	46千株	0.32%
野 村 證 券 (株)	31千株	0.22%
野村アセットマネジメント(株)	671千株	5.71%

# 株式の分布



役

員

(平成19年6月28日現在)

代表取締役会長	近藤純位
代表取締役社長	菅原昭
常務取締役	平田茂
取締役	堀江重男
取締役	近藤勝彦
取締役	山田清
取締役	矢羽田秀人
取締役	安藤朋也
取締役	滝水莞爾
常勤監査役	河瀬哲夫
監査役(社外監査役)	稲田龍示
監査役(社外監査役)	北山諒一



## 事業所及び工場

 (平成19年6月28日現在)

本 社	大阪市西区境川 2 丁目 2 番90号 〒550-0024	06(6582)8441
業 務 部	大阪市港区福崎 3 丁目 1 番148号 〒552-0013	06(6571)2281
<b>【営 業 部】</b>		
札幌支店	北海道石狩市新港西 1 丁目719番地12 〒061-3241	0133(73)1230
仙台支店	仙台市若林区卸町東 1 丁目 6 番 1 号 〒984-0002	022(236)1125
東京支店	東京都江東区南砂 1 丁目 9 番 3 号 〒136-0076	03(3649)4141
横浜支店	横浜市港北区新羽町552番地 〒223-0057	045(542)9100
名古屋支店	名古屋市中川区上流町 1 丁目43番地 〒454-0846	052(354)5501
大阪支店	大阪市西区境川 2 丁目 2 番90号 〒550-0024	06(6582)8421
広島支店	広島市安佐南区伴南 2 丁目 4 番 2 号 〒731-3168	082(849)5520
福岡支店	福岡市東区箱崎ふ頭 6 丁目 6 番21号 〒812-0051	092(641)4566
貿易部	大阪市西区境川 2 丁目 2 番90号 〒550-0024	06(6582)9672
ホームセンター事業部	大阪市西区境川 2 丁目 2 番90号 〒550-0024	06(6582)8423
青森営業所	青森県青森市上野字有原49番 2 号 〒030-0141	017(762)1112
秋田営業所	秋田県秋田市土崎港西 2 丁目 6 番20号 〒011-0945	018(880)5955
郡山営業所	福島県郡山市富久山町福原字竹ノ内132番地 1 〒963-8061	024(932)9577
結城営業所	茨城県結城市若宮 8 番地45 〒307-0017	0296(33)1778
千葉営業所	千葉市花見川区宇那谷町1504番 2 〒262-0003	043(216)6168
新潟営業所	新潟市東区竹尾683番地 6 〒950-0862	025(273)2221
埼玉営業所	埼玉県川口市安行北谷647番地 1 〒334-0054	048(294)2851
八王子営業所	東京都八王子市鍵水 2 丁目165番 2 〒192-0375	042(670)8685
松本営業所	長野県松本市大字芳川野溝1903番地 1 〒399-0003	0263(57)2629
静岡営業所	静岡市駿河区宮竹 2 丁目 1 番46号 〒422-8035	054(237)1220
金沢営業所	石川県金沢市駅西新町 2 丁目 7 番25号 〒920-0027	076(262)5224

京都営業所	京都府八幡市上奈良城垣内41番地4 〒614-8155	075(981)2315
神戸営業所	神戸市西区大津和3丁目5番地4 〒651-2112	078(975)2960
高松営業所	香川県高松市勅使町24番地2 〒761-8058	087(868)2445
長崎営業所	長崎県諫早市多良見町化屋1862番地 〒859-0401	0957(43)4777
鹿児島営業所	鹿児島県霧島市隼人町西光寺2427番地30 〒899-5114	0995(44)8330

【新規事業部】

大阪支店	大阪市西区境川2丁目2番90号 〒550-0024	06(6582)8020
北海道営業所	北海道石狩市新港西1丁目719番地12 〒061-3241	0133(74)5571
福島営業所	福島県郡山市富久山町福原字竹ノ内132番地1 〒963-8061	024(927)5112
北関東営業所	茨城県結城市若宮8番地45 〒307-0017	0296(33)1121
関東営業所	埼玉県川口市安行北谷647番地1 〒334-0054	048(294)8035
東関東営業所	千葉県花見川区宇那谷町1504番2 〒262-0003	043(216)6166
神奈川営業所	横浜市港北区新羽町552番地 〒223-0057	045(546)1413
東海営業所	静岡市駿河区宮竹2丁目1番45号 〒422-8035	054(238)1540
浜松営業所	静岡県浜松市篠ヶ瀬町1020番地1 〒435-0042	053(467)3800
中京営業所	愛知県一宮市丹陽町多加木字浅間堂35番地1 〒491-0836	0586(24)7766
京滋営業所	京都府八幡市上奈良城垣内41番地4 〒614-8155	075(983)5524
兵庫営業所	兵庫県小野市匠台54番地 〒675-1322	0794(62)7147
山陽営業所	広島市安佐南区伴南2丁目4番2号 〒731-3168	082(849)6155
北九州営業所	福岡県直方市大字中泉字今林885番地12 〒822-0011	0949(22)4943
九州営業所	福岡市東区箱崎心頭6丁目6番21号 〒812-0051	092(632)2771
南九州営業所	鹿児島県霧島市隼人町西光寺2427番地30 〒899-5114	0995(44)8324

【工場】

札幌工場	北海道石狩市新港西1丁目719番地12 〒061-3241	0133(73)1230
関東工場	茨城県結城市若宮8番地45 〒307-0017	0296(33)1281
滋賀工場	滋賀県蒲生郡日野町大字大谷341番地50 〒529-1608	0748(52)5452
九州工場	福岡県直方市大字中泉字今林898番地1 〒822-0011	0949(22)4911

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から3月31日まで

基準日 定時株主総会 3月31日  
期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒530 0004  
大阪市北区堂島浜1丁目1番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
大阪証券代行部  
0120-094-777（通話料無料）

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社  
本店及び全国各支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)  
0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 東京証券取引所市場第二部  
大阪証券取引所市場第二部

ホームページもお気軽にご覧ください。

